

第15回災害対策本部会議議事録

日時：平成23年3月23日（水）9：30～9：56

- 危機管理監：人的被害が1名増えて死亡20名。これは11日に地震で怪我をし、翌日12日に死亡したことが、昨日判明したものの。あわせて重傷者もひたちなか市で2名いたことが、昨日判明したので32名となった。なお、今朝の地震で、筑西市の女性が、地震があったために屋外にでたところ、屋根から瓦が落ちて頭部に怪我をした方が1名でている。住民避難の状況、現在3,248名。昨日に比べ約350名減。福島からの避難者1,786名、前日に比べ50名減。避難所での救援物資の関係は、市町村からの要求に応えられている状況。
水道は神栖市が依然、全域断水。断水戸数は前日から約3万戸復旧し、現在、8万3千戸。鹿島臨海鉄道大洗鹿島線が、水戸－新鉾田間が4月上旬に運転再開の見込みとなっている。
- 土木部長：高速道路は今朝の余震で一部区間通行止めされたが、8時45分に全て解除されている。直轄国道の51号の大洗の箇所が、本日6時に暫定2車線で通行止め解除となっている。県管理道路は昨日から2箇所通行止め解除となり46箇所。港湾は、本日までに各港の水深確認が終了する予定。大洗港区については、8mの水深がかなり浅くなっているところがあると聞いており、復旧の目標の変更が必要かどうか、検討中。
- 生活環境部次長：福島県からの避難者の受入状況は、20日をピークに減少傾向。福島県民からの避難所の紹介については1日10件もない状況。公営住宅の入居について問い合わせが増えてきている状況。また、個人、企業からの避難所として提供したい旨の申し出もある。練馬区から800人の茨城県民を受け入れたいということで、準備が整ったとの連絡があった。これについては、北茨城市、高萩市、日立市に情報提供を行っている。市町村の開設状況は、茨城町、常陸太田市、龍ヶ崎市において新たに避難所を開設したところ。県で最初に立ち上げた避難所の物資は足りている状況。
- 保健福祉部：放射線被ばく汚染検査の状況、患者受け入れの状況は、昨日から80件の検査者数が増えているが基準オーバーはない。一般・精神含めて、46病院に257人の患者を受け入れている。
- 原子力安全対策課：放射線量の状況については、北茨城市、高萩市とも大きな変動はない。東海・大洗地区については、いずれのポイントも1マイクロシーベルト/時を下回っており、低い値で推移している。
- 農林水産部長：県内農林水産物の分析調査結果については、原乳とパセリに関して基準値を超えるものが確認されたので、本部会議後、知事から記者会見を行っていただく予定。原乳に関しては、牛舎内で飼育されているものは基準を満たしている。放牧されているものに限って基準を超えるような結果になっている。これまでに、さまざまな品目を行い、概ねこれで出尽くした感があると思っている。今後は、白と判断されたものに関して、流通業者や消費者にきちんと知らせていくというふうに頭を切り替えて臨んでいきたい。
- 東京電力茨城支店：福島の場合は、昨日、3号機の中央制御室に電源が復旧し、照明等がつい

ている。2号機1号機も順次やっていく。昨日、電源が復帰すると非常用炉心注水系を復旧すると説明したが、これは大変大きなラインで、ポンプも大きく、復旧がかなりてまどるということと、かなりの圧力で炉心に注水するのでリスクも大きいということで、これは未確認だが、たぶん通常の給水ラインがあるので、そういったところから炉心に給水をするという手順になると思う。特に3号機4号機の使用済み燃料プールであるが、ここに補給水ラインを通じ給水をして、使用済み燃料プール浄化系というところのポンプを復旧すれば冷却もできることになるので、そういったステージなると、ある程度放射性物質の放出は食い止められるのではないかと思う。そういうステップになるが、ただ、なにぶんにもまだ電源が復旧しただけで、あと計測制御機器と常用系のポンプのラインの形成があるので、もうあと両日ぐらいはかかるのではないかと思っている。

- 危機管理監：各部で何かあればお願いしたい。
- 土木部長：昨日、コマツ茨城の方から県に対して建設機械を無償で貸与する用意があるという申し出があった。現在、市町村に問い合わせ中であるが、各部でも必要であれば土木部に申し出ていただきたい。
- 理事兼政策審議監：総合相談窓口を設置して、3連休中は1日200件弱。昨日、平日になって270件程度の問い合わせがある。来訪者は、休日中は1日1件程度だったが、昨日は19件あった。主なものはインフラ関係の問い合わせ、原子力関係の問い合わせ、家屋の復旧等危険ではないかといった問い合わせが多い状況。
- 知事：農産物はなかったか。
- 理事兼政策審議監：農産物は16件あって、たぶん専門的なものが農林水産部の方に直で入っているようである。こちらでは、例えば、家庭菜園のものが大丈夫かとか、そのような相談が多かった。
- 企業局長：工水はOKで、上水は神栖だけになっているが、神栖には今まで18日から知手と土合の配水場には暫定的に送水していたが、今日9時から5時にかけてそこの水を止めて、今日5時から本格的に送れるようにする。鱈川の配水場についてはあさっての午前中ぐらいいまでは復旧させる。
- 農林水産部長：農産物関係の照会について、19日の土曜日から昨日までの4日間で数としては485件きている。内容としては、風評被害のないようにして欲しい、ハウレンソウを食べても大丈夫かとか、分析できるような機関を紹介して欲しいとか、中にはサーベイメーターはいくらかとか、こういった分析はどこでできるのかといった照会がきている。
- 企画部長：昨日、JRの熊本支社長とJRの復旧状況について直接話しをさせてもらった。先般報告のとおり、JRの復旧は土浦までだが、その次は常磐線の土浦と勝田の間を急いで取り組んでいるとのこと。常磐線の勝田以北と水戸線、水郡線については復旧の目途がたたないとのこと。県内市町村からは、特に水戸線と水郡線の沿線の市町村から、4月から高校が始まったときに通学の足がどうなるのかという心配の声をたくさんいただいております、JRにその旨をお伝えし、例えば鉄道会社の中には代替バスを提供しているところもあるので、鉄道の復旧が間に合わない場合には、何らかの形でバス路線の確保などができないかなどについて、今、やりとり

をしているところ。

今、教育庁の方では高校生の通学で、どこの駅からどこの駅までのお客さんがどんなふうにいるのか調べていただいております、それを JR、バス会社にぶつけてみたいと思っている。昨日、JR から要請があり、県が音頭をとって、JR とバス会社との打ち合わせの席をセットした。バス会社の方から鉄道の復旧の見通しを具体的に示してもらわないと、なかなか運行についての検討もできないとの話があったので、現在 JR の方で、バス会社に示すことができる具体的な運行見通しについて検討いただいているところ。復旧の鍵は、電気と信号の技術者ということである。JR 東日本には電気と信号の技術者が少ないがために、なかなか復旧が進んでいないということをかかった。必要ならば、県の方で JR の本社、あるいはグループの他の会社、西日本とか九州とかにも、そういったところからもこういった技術者について、茨城に集めて欲しいといった要請をしたいと申し上げたが、まずは JR の社内で調整をしてみたいということで熊本支社長の方で動いていただいている。

- 自衛隊施設学校：本日の陸上自衛隊の支援状況について、常陸大宮市と稲敷市は支援ニーズなしということで自衛隊の支援を終了している。なお、トラックの輸送は、県庁に勤務している連絡班を通じて調整いただければ、大体10輦程度は確保しているので、ニーズがあればよろしくをお願いします。
- 企業局長：JR の復旧の遅れについて、私がみていると、JR さん、技術力というよりも、業者の数が少ないというか、JR 専門業者でない手が出させない。何社かしかいないので。これだけ被害が出てしまったら、業者を他の人に手伝ってもらうようなことをやらないと。
- 企画部長：土木と建築と保安の業者は十分足りているというのが熊本支社長の話でありました。ただ、施工するときに信号と電気をうまく回さなければ、施工に入れないので、そちらの技術者がネックになっている。そういう解説を昨日いただいています。
- 企業局長：1箇所1業者ぐらい張り付かないとできないよ。
- 企画部長：今日 JR さんもみえているので、また改めて伝えて検討していただきたいと思っています。
- 知事：橋はいつごろになるんだ？橋がたくさんだめになっている。橋の復旧は？
- 土木部長：橋も、今日中に、46箇所あるうち、1週間ぐらいでできるもの、1ヶ月ぐらい、3ヶ月ぐらい、見通しがたたないものと、分ける作業をやっていて、明日お示しできている。何橋かは通れないところもでてきそうで、そのときに迂回路とかどうするかというのを検討しているところです。
- 知事：皆様方、いろいろ大変だと思いますけれども、少しずつ福島第一の動きもいい方向に向かってきているようですので、こちらの方も注意を払いながら、一方では復旧に努力をしてみたいと思っています。そういう中で、可搬型モニタリングポストだけ放射線量を今まで出してきたけれども、さっきの話のように東海・大洗を出した方がいいんじゃないか？それがぐっと低いことがわかる。それを一つやってほしいのと、それから農林の関係については、記者会見をやりませうけれども、畜産関係、牛乳はだめだけれども、牛肉も、豚肉も、鶏肉もあるいはまた卵も、極めて低い数値が出ております。そういったことも含めて、これから少しでも

多くの人に安心してもらえるようにしていかななくてはならないなと思っております。そういうこととあわせて、農家の方では、行政の動きがみえないとか、そういう話が今日もある新聞に載っていましたが、なかなか我々がやっていることをわかっていただけないようでありまして、これから補償ということについても、しっかり、いろいろなものが沈静化したあとで請求できるような、そういう態勢、それぞれの部で、農業だけでなくであると思うんですけれども、いずれにしても東電あるいはまた国に対していろいろな賠償をはじめとする要求をしていくときに、必要なものについてはしっかりと記録というものをとっておいてもらいたいと思います。

○危機管理監：本日の本部会議を終了します。